



2018年 4月 27日

各 位

会社名 **ダイビル株式会社**  
代表者名 代表取締役社長執行役員 園部 俊行  
(コード：8806 東証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 多賀 秀和  
(TEL. 06-6441-1937)

## 新中期経営計画策定のお知らせ

この度、当社グループは、2018年4月を始期とする新中期経営計画を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

### 1. 計画名称および期間

(1) 計画名称

“Design 100” (デザイン・ワンハンドレッド) プロジェクト Phase-II  
“Daibiru Excellence” towards Sustainable, Innovative & Global Next 100 (Century)  
～ 経営理念への回帰 ～

(2) 計画期間

2018年4月 ～ 2023年3月 (5年間)

### 2. 基本方針

当社は本計画終了後の2023年度に創立100周年を迎えます。次なる100年のさらなる飛躍に向けて、新たな道筋を創造してまいります。

本計画においては、今一度経営理念に立ち戻ることをメインテーマとし、独自の着眼点をもって、絶えずディベロップメントに取り組み、街創りを通じて社会と共生し、持続的に成長する企業集団を目指します。

(経営理念：「ビルを造り、街を創り、時代を拓く」)

### 3. 数値計画

	2018年度	2020年度	2022年度
営業収益	405億円	430億円	460億円
営業利益	100億円	110億円	130億円
当期純利益	65億円	70億円	80億円
ROA (営業利益/総資産)	2.8%		3.1%
D/E レシオ	0.9倍		1.1倍

#### 4. 5つの重点施策

- ◎ 都心大型オフィスビルの取得
- ◎ 投資対象の拡充  
都心中小オフィス／商業ビル、地方都市  
秋葉原プロジェクト（仮称）
- ◎ 海外事業の推進  
ベトナム事業拡大、オーストラリア他への展開
- ◎ 既存アセットの競争力維持・強化  
八重洲ダイビル・御堂筋ダイビル建替推進  
既存ビル大規模改修 他
- ◎ ビル管理事業の強化・拡大（ノンアセット型事業）

投資計画（2018年度～2022年度の合計）

重点施策		5年間投資額
成長投資	都心大型オフィスビルの取得	650億円
	投資対象の拡充	
	海外事業の推進	400億円
事業基盤強化	既存アセットの競争力維持・強化	150億円
	ビル管理事業の強化・拡大	
	合計	1,200億円

#### 5. 計画を支えるプラットフォーム

- 組織改編  
営業企画部、海外事業室の設置、不動産開発室の要員増強  
人事部内に働き方改革推進担当を設置
- 人事・システム戦略  
働き方改革、ICT戦略による生産性向上と成果創出
- 財務戦略  
D/E レシオ1倍近傍を維持するスタンスは継続し、低利での資金調達力を堅持

#### 6. 株主還元他

- 株主還元の基本方針  
配当性向30～35%を目安として、安定的に配当
- ESGへの取り組み強化  
安全・健康・省エネの推進に向けた技術投資拡大  
政策保有株式の縮減

以 上

## “Design 100”プロジェクト Phase-II

“Daibiru Excellence” towards Sustainable, Innovative & Global Next 100 (Century)

～ 経営理念への回帰 ～

### 経営理念

ビルを造り、街を創り、時代を拓く  
 私たちダイビルグループは、  
 ビル造りを通じ、豊かさ溢れるオフィス空間と、  
 賑わいのある街を創り、常に時代の声に耳を傾けながら  
 新しい時代を切り拓いていきます。

### 基本方針

当社は本計画終了後の2023年度に創立100周年を迎えます。  
 次なる100年のさらなる飛躍に向けて、新たな道筋を創造してまいります。  
 本計画においては、今一度経営理念に立ち戻ることをメインテーマとし、  
 独自の着眼点をもって、絶えずディベロップメントに取り組み、  
 街創りを通じて社会と共生し、持続的に成長する企業集団を目指します。

(数値計画)	“Design 100”プロジェクト Phase-II			2027年度 (ありたい姿)
	2018年度	2020年度	2022年度	
営業収益	405億円	430億円	460億円	550億円
営業利益	100億円	110億円	130億円	180億円
当期純利益	65億円	70億円	80億円	110億円
ROA [営業利益／総資産]	2.8%		3.1%	3.5%程度
D/Eレシオ	0.9倍		1.1倍	1.2倍程度
配当性向	30～35%を目安として安定的に配当			

5つの重点施策	5年間投資額 (2018－2022年度)
成長投資	
◎ 都心大型オフィスビルの取得	650億円
◎ 投資対象の拡充 都心中小オフィス／商業ビル、地方都市 秋葉原プロジェクト(仮称)	
◎ 海外事業の推進 ベトナム事業拡大、オーストラリア他への展開	400億円
事業基盤強化	
◎ 既存アセットの競争力維持・強化 八重洲ダイビル・御堂筋ダイビル建替推進 既存ビル大規模改修 他	150億円
◎ ビル管理事業の強化・拡大(ノンアセット型事業)	
合計	1,200億円